

# ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）

Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

## 運用報告書（全体版）

Aコース

第2期（決算日 2022年12月15日）

Bコース

作成対象期間：2021年12月16日～2022年12月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として無期限（設定日：2021年9月7日）	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド※	以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ティー・ロウ・プライス米国割安優良株式マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式の中で、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される株式を中心に投資を行います。大型株式への投資を基本としますが、中型株式等へも投資する場合があります。なお、米国以外の企業にも投資することがあります。	
組入制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
分配方針	原則として毎計算期末（毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の中から基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。	

※ベビーファンドとは、ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）およびティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）です。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド」は、このたび上記のとおり決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式の中で、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される株式を中心に投資を行います。

当期もこれに沿った運用を行ってまいりましたので、その運用状況等について、ご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

# T.RowePrice

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー

ホームページ [troweprice.co.jp](http://troweprice.co.jp)

照会先 電話番号 03-6758-3840

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

## Aコース（為替ヘッジあり）

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税引前金	期騰落率	期騰落率	期騰落率			
(設定日) 2021年9月7日	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -	% -	% -	百万円 273
1期 (2021年12月15日)	9,986	0	△ 0.1	10,053	0.5	94.1	5.0	35,039
2期 (2022年12月15日)	8,902	0	△10.9	9,460	△5.9	90.6	1.8	36,364

(注1) 騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定時の価額です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注5) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、ラッセル1000バリュエ指数（税引前配当込み、円ヘッジベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

(注6) 参考指数（ラッセル1000バリュエ指数（税引前配当込み、円ヘッジベース））は、2021年9月7日を10,000として指数化しております。

(注7) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年12月15日	円 9,986	% -	10,053	% -	% 94.1	% 5.0
12月末	10,307	3.2	10,377	3.2	95.4	5.2
2022年1月末	9,694	△ 2.9	10,011	△ 0.4	95.6	3.2
2月末	9,749	△ 2.4	10,058	0.1	96.7	2.2
3月末	10,142	1.6	10,465	4.1	100.6	2.8
4月末	9,385	△ 6.0	9,818	△ 2.3	96.4	4.0
5月末	9,386	△ 6.0	9,926	△ 1.3	96.3	2.1
6月末	8,677	△13.1	8,972	△10.8	98.8	2.2
7月末	8,972	△10.2	9,397	△ 6.5	96.0	2.3
8月末	8,850	△11.4	9,234	△ 8.1	96.2	2.5
9月末	8,092	△19.0	8,406	△16.4	94.7	2.1
10月末	8,751	△12.4	9,196	△ 8.5	96.2	1.9
11月末	8,908	△10.8	9,471	△ 5.8	92.6	1.7
(期末) 2022年12月15日	8,902	△10.9	9,460	△ 5.9	90.6	1.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 参考指数（ラッセル1000バリュエ指数（税引前配当込み、円ヘッジベース））は、2021年9月7日を10,000として指数化しております。

(注4) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

## Bコース（為替ヘッジなし）

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税引前金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
(設定日) 2021年9月7日	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -	% -	% -	百万円 273
1期 (2021年12月15日)	10,306	0	3.1	10,427	4.3	93.6	5.0	92,639
2期 (2022年12月15日)	11,258	0	9.2	12,091	16.0	96.6	1.9	115,589

(注1) 騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定時の価額です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注5) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、ラッセル1000バリュエ指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

(注6) 参考指数（ラッセル1000バリュエ指数（税引前配当込み、円ベース））は、2021年9月7日を10,000として指数化しております。

(注7) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年12月15日	円 10,306	% -	10,427	% -	% 93.6	% 5.0
12月末	10,754	4.3	10,878	4.3	93.9	5.1
2022年1月末	10,157	△ 1.4	10,534	1.0	94.4	3.2
2月末	10,222	△ 0.8	10,596	1.6	96.0	2.2
3月末	11,258	9.2	11,656	11.8	97.1	2.7
4月末	11,036	7.1	11,569	11.0	93.3	3.8
5月末	11,004	6.8	11,668	11.9	96.3	2.1
6月末	10,879	5.6	11,335	8.7	94.9	2.1
7月末	11,080	7.5	11,714	12.3	97.3	2.3
8月末	11,277	9.4	11,891	14.0	95.1	2.5
9月末	10,847	5.2	11,385	9.2	90.8	2.0
10月末	12,013	16.6	12,770	22.5	94.1	1.9
11月末	11,514	11.7	12,375	18.7	96.6	1.7
(期末) 2022年12月15日	11,258	9.2	12,091	16.0	96.6	1.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

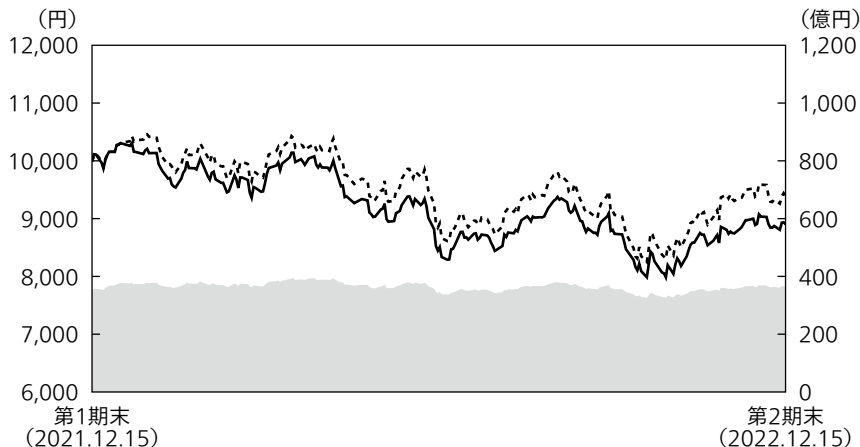
(注3) 参考指数（ラッセル1000バリュエ指数（税引前配当込み、円ベース））は、2021年9月7日を10,000として指数化しております。

(注4) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

## 運用経過

### Aコース（為替ヘッジあり）

#### ■基準価額等の推移（2021年12月16日～2022年12月15日）



第2期首： 9,986円  
 第2期末： 8,902円  
 （既払分配金0円（税引前））  
 騰落率： △10.9%  
 （分配金再投資ベース）

■ 純資産総額（右軸） — 基準価額（左軸） — 分配金再投資基準価額（左軸） ---- 参考指数（左軸）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。
- (注5) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、ラッセル1000バリュエ指数（税引前配当込み、円ヘッジベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

#### ■基準価額の主な変動要因

##### （主なプラス要因）

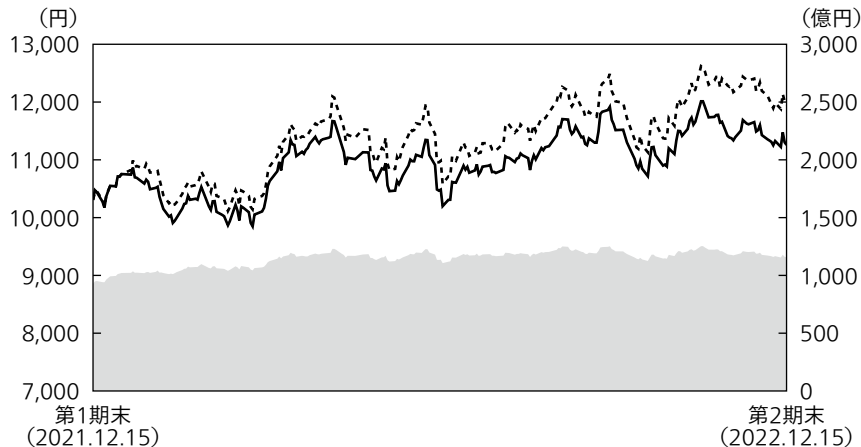
- ・ バイオ医薬品メーカーのアッヴィや医療保険会社のエレバンスヘルス、英国の製薬大手のアストラゼネカなど、ヘルスケアセクター中心に組入銘柄の株価が上昇したこと。
- ・ 為替市場で大幅な円安／米ドル高が進んだこと。

##### （主なマイナス要因）

- ・ 米国の株式市場全般が、現地通貨の米ドルベースで期を通して下落したこと。
- ・ 特に、検索サイト大手グーグルの持ち株会社であるアルファベット（コミュニケーション・サービス）、ソフトウェア・サービス世界大手のマイクロソフト（情報技術）、ワイヤレス通信機器向け半導体メーカーのクアルコム（情報技術）などの組入銘柄の株価が下落したこと。
- ・ 為替ヘッジ・コストがマイナス要因となりました。

**Bコース（為替ヘッジなし）**

**■基準価額等の推移（2021年12月16日～2022年12月15日）**



第2期首： 10,306円  
 第2期末： 11,258円  
 （既払分配金0円（税引前））  
 騰落率： 9.2%  
 （分配金再投資ベース）

■ 純資産総額（右軸） — 基準価額（左軸） - - 分配金再投資基準価額（左軸） ---- 参考指数（左軸）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。
- (注5) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、ラッセル1000バリュエ指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

**■基準価額の主な変動要因**

（主なプラス要因）

- ・ バイオ医薬品メーカーのアッヴィや医療保険会社のエレバンスヘルス、英国の製薬大手のアストラゼネカなど、ヘルスケアセクター中心に組入銘柄の株価が上昇したこと。
- ・ 為替市場で大幅な円安／米ドル高が進んだこと。

（主なマイナス要因）

- ・ 米国の株式市場全般が、現地通貨の米ドルベースで期を通して下落したこと。
- ・ 特に、検索サイト大手グーグルの持ち株会社であるアルファベット（コミュニケーション・サービス）、ソフトウェア・サービス世界大手のマイクロソフト（情報技術）、ワイヤレス通信機器向け半導体メーカーのクアルコム（情報技術）などの組入銘柄の株価が下落したこと。

## Aコース～Bコース共通

### ■投資環境

(株式市場)

当期の米国株式市場は、S & P 500指数（トータルリターン、米ドルベース）でみて下落しました。期初は、新型コロナウイルスの変異種（オミクロン株）の感染拡大を警戒しつつも、経済再開への期待などから株式市場は堅調に推移し、2022年初に主要株価指数が過去最高値を付けました。しかし、その後は株安局面が続きました。①物価の大幅上昇、②2月下旬のロシアによるウクライナ侵攻を受けた地政学リスクの高まりと資源価格の高騰、③米国の中央銀行に当たる米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ開始とその後の大幅利上げの継続、④急速な金融引き締めを受けた景気や企業業績悪化への警戒感などが株安材料となりました。6月から8月にかけて、また10月から期末にかけては、景気に配慮しての利上げペース減速や2023年の利下げへの期待などから株式市場が持ち直す場面もありましたが、株価の本格的な底打ち感には乏しいまま期末を迎えました。Russell1000のスタイル別指数では、バリュースコア指数のリターンがグロース指数を上回る（バリュースコア株優位の）展開となりました。

(為替市場)

為替市場では米ドルが円に対して上昇しました。FRBが大幅利上げを、日本銀行が現行の金融緩和政策をそれぞれ継続するなか、日米の金利差拡大を映じて、期初に113円台だった米ドルは、一時は150円台まで上昇しました。日本政府・日本銀行の円買い・米ドル売り介入や米国の利上げペース減速観測などから135円台まで米ドルが上昇幅を削って期末を迎えましたが、期を通しての円安／米ドル高により、米ドル建てではマイナスだった米国株式市場のリターンも、円建てではプラスとなりました。

### ■ポートフォリオについて

当ファンドはティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、米国の株式の中で、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される株式を中心に投資を行います。大型株式への投資を基本としますが、中型株式等へも投資する場合があります。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。また、Aコースでは対円での為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りました。

<マザーファンド>

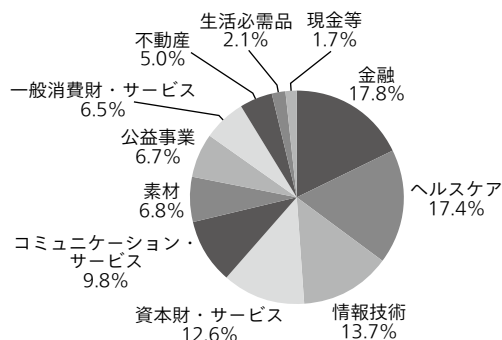
銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ<sup>\*1</sup>」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティール・ロウ・プライス<sup>\*2</sup>のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

\*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

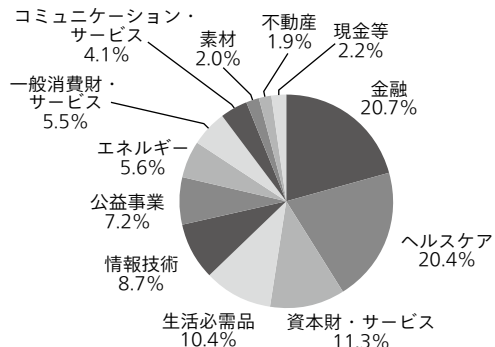
\*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

その結果、当期末におけるセクター配分は、金融、ヘルスケア、資本財・サービスなどが上位となりました。

マザーファンドの業種別組入比率  
前期末（2021年12月15日）



当期末（2022年12月15日現在）



(注) ティール・ロウ・プライスは、業種分類の報告に世界産業分類基準（G I C S）におけるセクターを使用しています。世界産業分類基準（G I C S）は、MSCI Inc.（M S C I）およびStandard & Poor's Financial Services LLC（S & P）により開発された、M S C IおよびS & Pの独占的権利およびサービスマークであり、ティール・ロウ・プライスに対し、その使用が許諾されたものです。M S C I、S & P、およびG I C SまたはG I C Sによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、M S C I、S & P、それらの関係会社、およびG I C SまたはG I C Sによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

個別銘柄では、米国のヘルスケア大手のジョンソン・エンド・ジョンソンや検査用試薬や医療機器の大手メーカーのベクトン・ディッキンソンなどのヘルスケア関連銘柄を、期中に追加投資しました。また、収益性を改善し安定したキャッシュフローを創出する石油メジャーのエクソンモービル（エネルギー）などを新たに組み入れた一方、ワイヤレス通信機器向け半導体メーカーのクアルコム（情報技術）や世界最大級の総合保険会社であるアメリカン・インターナショナル・グループ（金融）などの組入を削減し、米国のオンライン証券大手のチャールズ・シュワブ（金融）などを売却しました。

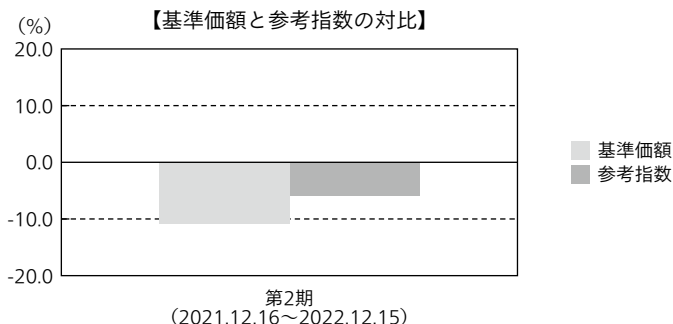
株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

## ■ベンチマークとの差異について

### Aコース（為替ヘッジあり）

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



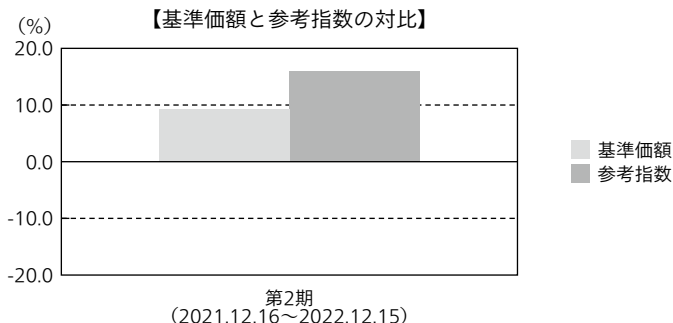
(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 参考指数は、ラッセル1000バリュエーション指数（税引前配当込み、円ヘッジベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

### Bコース（為替ヘッジなし）

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 参考指数は、ラッセル1000バリュエーション指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。



**Aコース（為替ヘッジあり）****■分配金**

当期の分配金は、中長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。なお、留保益につきましては信託財産内に留保し、元本部分と同一の運用を行います。

**■分配原資の内訳（1万口当たり）**

項目	当期
	2021年12月16日 ～2022年12月15日
当期分配金（税引前）	- 円
対基準価額比率	- %
当期の収益	- 円
当期の収益以外	- 円
翌期繰越分配対象額	94円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

**Bコース（為替ヘッジなし）****■分配金**

当期の分配金は、中長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。なお、留保益につきましては信託財産内に留保し、元本部分と同一の運用を行います。

**■分配原資の内訳（1万口当たり）**

項目	当期
	2021年12月16日 ～2022年12月15日
当期分配金（税引前）	- 円
対基準価額比率	- %
当期の収益	- 円
当期の収益以外	- 円
翌期繰越分配対象額	1,258円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。また、Aコースでは対円での為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図ります。

### <マザーファンド>

複数の視点から優良なバリュー株に投資する当運用においては、ポートフォリオのディフェンシブ性を維持しながらも、企業レベルのファンダメンタルズやバリュエーション水準などを重視し、多様な着眼点から銘柄の選別を行っています。今後とも、世界中に広がる調査網を最大限に活用し、単純な「割安さ」だけにとらわれず、複数の視点から上昇が期待される有望株を割り出す「成長株投資家ならではの割安株投資」を通じて、お客様に分散投資の手段を提供し、運用資産の多様化に貢献することを目指します。

## お知らせ

特にありません。

Aコース（為替ヘッジあり）

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年12月16日 ～2022年12月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	135円	1.457%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,242円です。
(投信会社)	( 66)	(0.715)	投信会社分は、ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 66)	(0.715)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	( 3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.091	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 8)	(0.088)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.055	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用・印刷費用等)	( 3)	(0.038)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成に係る費用、その他信託事務の処理等に要する諸費用等
合計	148	1.603	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

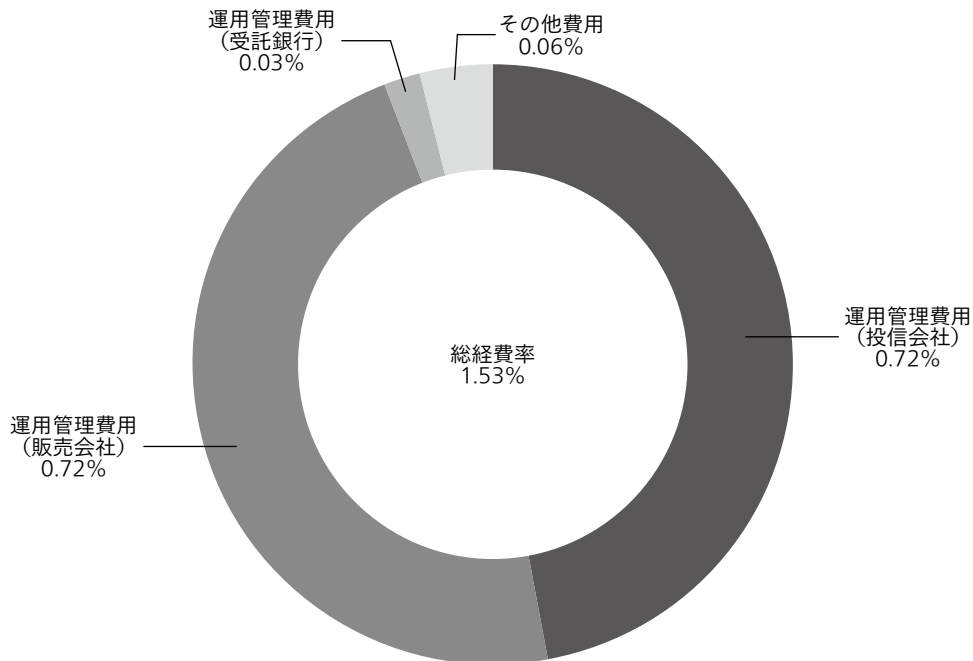
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## Aコース（為替ヘッジあり）

（参考情報）

## ■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.53%です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド	8,536,300	9,281,129	12,715,783	14,191,686

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	572,943,721千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	144,828,777千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	3.95

(注1) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド	34,138,881	29,959,398	34,369,421

(注) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2022年12月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド	34,369,421	93.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,448,140	6.6
投 資 信 託 財 産 総 額	36,817,561	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注2) ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産151,401,422千円の投資信託財産総額152,496,764千円に対する比率は、99.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年12月15日における邦貨換算レートは、1アメリカドル=135.48円、1ユーロ=144.71円、1スイスフラン=146.62円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月15日)現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>72,810,374,725円</b>
ティール・ロウ・プライス 米国割安 優良株式マザーファンド(評価額)	34,369,421,733
未 収 入 金	38,440,952,992
<b>(B) 負 債</b>	<b>36,446,261,228</b>
未 払 金	36,063,710,134
未 払 解 約 金	117,463,658
未 払 信 託 報 酬	258,959,899
そ の 他 未 払 費 用	6,127,537
<b>(C) 純 資 産 総 額(A - B)</b>	<b>36,364,113,497</b>
元 本	40,848,821,691
次 期 繰 越 損 益 金	△ 4,484,708,194
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>40,848,821,691口</b>
<b>1万口当たり基準価額(C/D)</b>	<b>8,902円</b>

(注) 期首における元本額は35,088,937,069円、当期中における追加設定元本額は9,729,978,331円、同解約元本額は3,970,093,709円です。

■損益の状況

当期 自2021年12月16日 至2022年12月15日

項 目	当 期
<b>(A) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>△ 3,445,275,404円</b>
売 買 益	6,953,424,352
売 買 損	△10,398,699,756
<b>(B) 信 託 報 酬 等</b>	<b>△ 543,063,965</b>
<b>(C) 当 期 損 益 金(A + B)</b>	<b>△ 3,988,339,369</b>
<b>(D) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>201,969,036</b>
<b>(E) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>△ 698,337,861</b>
(配 当 等 相 当 額)	( 82,349,714)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 780,687,575)
<b>(F) 計 (C + D + E)</b>	<b>△ 4,484,708,194</b>
<b>(G) 収 益 分 配 金</b>	<b>0</b>
<b>次 期 繰 越 損 益 金(F + G)</b>	<b>△ 4,484,708,194</b>
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 698,337,861
(配 当 等 相 当 額)	( 92,305,063)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 790,642,924)
分 配 準 備 積 立 金	294,441,612
繰 越 損 益 金	△ 4,080,811,945

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	92,472,576円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	92,305,063
(d) 分 配 準 備 積 立 金	201,969,036
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	386,746,675
(f) 1万口当たり当期分配対象額	94
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金	0円
-----------	----

**Bコース（為替ヘッジなし）**

**■1万口当たりの費用明細**

項目	当期		項目の概要
	(2021年12月16日 ～2022年12月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	160円	1.457%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,003円です。
(投信会社)	( 79)	(0.715)	投信会社分は、ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 79)	(0.715)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	( 3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.090	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 10)	(0.087)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	6	0.051	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 2)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用・印刷費用等)	( 3)	(0.034)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成に係る費用、その他信託事務の処理等に要する諸費用等
合計	176	1.598	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

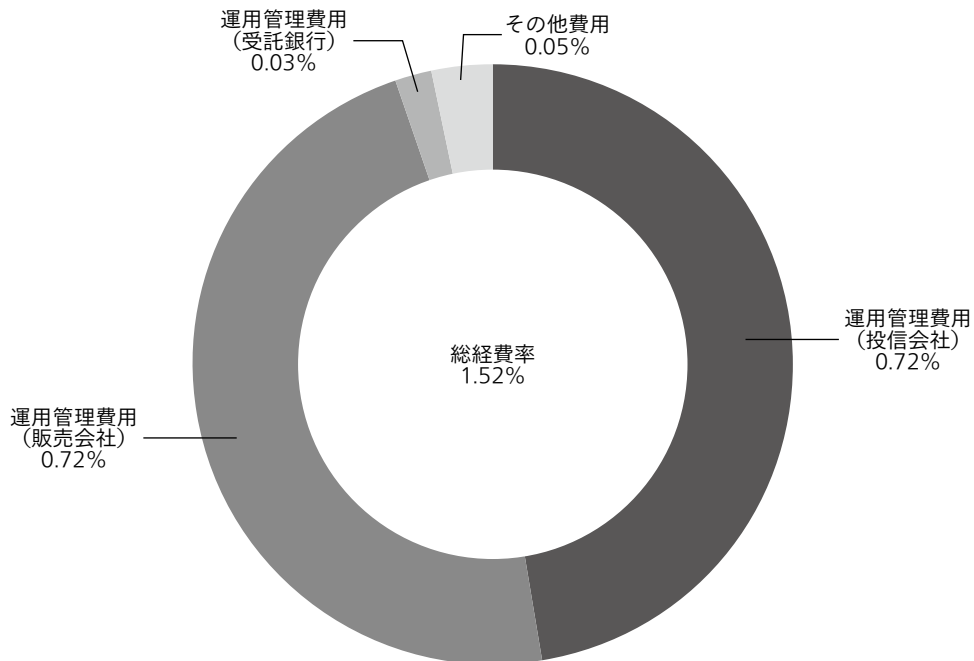
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

**Bコース（為替ヘッジなし）**

（参考情報）

■ **総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.52%です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド	33,514,160	36,127,562	21,776,352	24,449,917

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	572,943,721千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	144,828,777千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	3.95

(注1) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド	89,794,328	101,532,135	116,477,666

(注) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2022年12月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド	116,477,666	99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	116,080	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	116,593,746	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注2) ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産151,401,422千円の投資信託財産総額152,496,764千円に対する比率は、99.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年12月15日における邦貨換算レートは、1アメリカドル=135.48円、1ユーロ=144.71円、1スイスフラン=146.62円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月15日)現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>116,593,746,422円</b>
ティール・ロウ・プライス 米国割安 優良株式マザーファンド(評価額)	116,477,666,148
未 収 入 金	116,080,274
<b>(B) 負 債</b>	<b>1,004,273,528</b>
未 払 解 約 金	116,080,274
未 払 信 託 報 酬	869,039,209
そ の 他 未 払 費 用	19,154,045
<b>(C) 純 資 産 総 額(A - B)</b>	<b>115,589,472,894</b>
元 本	102,672,989,187
次 期 繰 越 損 益 金	12,916,483,707
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>102,672,989,187口</b>
<b>1万口当たり基準価額(C/D)</b>	<b>11,258円</b>

(注) 期首における元本額は89,889,637,606円、当期中における追加設定元本額は33,784,304,705円、同解約元本額は21,000,953,124円です。

■損益の状況

当期 自2021年12月16日 至2022年12月15日

項 目	当 期
<b>(A) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>10,296,425,603円</b>
売 買 益	12,431,043,444
売 買 損	△ 2,134,617,841
<b>(B) 信 託 報 酬 等</b>	<b>△ 1,704,889,752</b>
<b>(C) 当 期 損 益 金(A + B)</b>	<b>8,591,535,851</b>
<b>(D) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>1,785,229,161</b>
<b>(E) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>2,539,718,695</b>
(配 当 等 相 当 額)	( 768,238,013)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,771,480,682)
<b>(F) 計 (C + D + E)</b>	<b>12,916,483,707</b>
<b>(G) 収 益 分 配 金</b>	<b>0</b>
<b>次 期 繰 越 損 益 金(F + G)</b>	<b>12,916,483,707</b>
追 加 信 託 差 損 益 金	2,539,718,695
(配 当 等 相 当 額)	( 805,641,993)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,734,076,702)
分 配 準 備 積 立 金	10,376,765,012

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,643,610,408円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	6,947,925,443
(c) 収 益 調 整 金	2,539,718,695
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,785,229,161
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	12,916,483,707
(f) 1万口当たり当期分配対象額	1,258
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金	0円
-----------	----

# ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド

## 運用報告書

第2期（決算日 2022年12月15日）

（計算期間 2021年12月16日～2022年12月15日）

ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則として無期限（設定日：2021年9月7日）
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

### ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入率 比	投資信託証券 組入比率	純資産額 総
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
（設定日） 2021年9月7日	円 10,000	% -	10,000	% -	% -	% -	百万円 547
1期（2021年12月15日）	10,346	3.5	10,427	4.3	93.3	5.0	128,220
2期（2022年12月15日）	11,472	10.9	12,091	16.0	95.9	1.9	151,570

（注1）設定日の基準価額は設定時の価額です。

（注2）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

（注3）当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、ラッセル1000バリュエ指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

（注4）参考指数（ラッセル1000バリュエ指数（税引前配当込み、円ベース））は、2021年9月7日を10,000として指数化しております。

（注5）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年12月15日	10,346	-	10,427	-	93.3	5.0
12月末	10,802	4.4	10,878	4.3	93.9	5.1
2022年 1 月末	10,216	△ 1.3	10,534	1.0	94.2	3.2
2 月末	10,293	△ 0.5	10,596	1.6	95.7	2.2
3 月末	11,347	9.7	11,656	11.8	96.7	2.7
4 月末	11,137	7.6	11,569	11.0	92.8	3.8
5 月末	11,119	7.5	11,668	11.9	95.7	2.1
6 月末	11,010	6.4	11,335	8.7	94.9	2.1
7 月末	11,226	8.5	11,714	12.3	97.2	2.3
8 月末	11,441	10.6	11,891	14.0	94.8	2.5
9 月末	11,020	6.5	11,385	9.2	90.4	2.0
10月末	12,214	18.1	12,770	22.5	93.6	1.9
11月末	11,724	13.3	12,375	18.7	95.9	1.7
(期 末) 2022年12月15日	11,472	10.9	12,091	16.0	95.9	1.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 参考指数（ラッセル1000バリュエーション指数（税引前配当込み、円ベース））は、2021年9月7日を10,000として指数化しております。

(注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

## ■当期の運用経過（2021年12月16日から2022年12月15日まで）



## ■基準価額の主な変動要因

(主なプラス要因)

- ・ バイオ医薬品メーカーのアッヴィや医療保険会社のエレバンスヘルス、英国の製薬大手のアストラゼネカなど、ヘルスケアセクター中心に組入銘柄の株価が上昇したこと。
- ・ 為替市場で大幅な円安／米ドル高が進んだこと。

(主なマイナス要因)

- ・ 米国の株式市場全般が、現地通貨の米ドルベースで期を通して下落したこと。
- ・ 特に、検索サイト大手グーグルの持ち株会社であるアルファベット（コミュニケーション・サービス）、ソフトウェア・サービス世界大手のマイクロソフト（情報技術）、ワイヤレス通信機器向け半導体メーカーのクアルコム（情報技術）などの組入銘柄の株価が下落したこと。

## ■投資環境

### (株式市場)

当期の米国株式市場は、S & P 500指数（トータルリターン、米ドルベース）でみて下落しました。期初は、新型コロナウイルスの変異種（オミクロン株）の感染拡大を警戒しつつも、経済再開への期待などから株式市場は堅調に推移し、2022年初に主要株価指数が過去最高値を付けました。しかし、その後は株安局面が続きました。①物価の大幅上昇、②2月下旬のロシアによるウクライナ侵攻を受けた地政学リスクの高まりと資源価格の高騰、③米国の中央銀行に当たる米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ開始とその後の大幅利上げの継続、④急速な金融引き締めを受けた景気や企業業績悪化への警戒感などが株安材料となりました。6月から8月にかけて、また10月から期末にかけては、景気に配慮しての利上げペース減速や2023年の利下げへの期待などから株式市場が持ち直す場面もありましたが、株価の本格的な底打ち感には乏しいまま期末を迎えました。Russell1000のスタイル別指数では、バリュースタイル指数のリターンがグロース指数を上回る（バリュースタイル優位の）展開となりました。

### (為替市場)

為替市場では米ドルが円に対して上昇しました。FRBが大幅利上げを、日本銀行が現行の金融緩和政策をそれぞれ継続するなか、日米の金利差拡大を映じて、期初に113円台だった米ドルは、一時は150円台まで上昇しました。日本政府・日本銀行の円買い・米ドル売り介入や米国の利上げペース減速観測などから135円台まで米ドルが上昇幅を削って期末を迎えましたが、期を通しての円安／米ドル高により、米ドル建てではマイナスだった米国株式市場のリターンも、円建てではプラスとなりました。

## ■ポートフォリオについて

当ファンドは、主として米国の株式の中で、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される株式を中心に投資を行います。大型株式への投資を基本としますが、中型株式等へも投資する場合があります。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ<sup>\*1</sup>」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティール・ロウ・プライス<sup>\*2</sup>のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

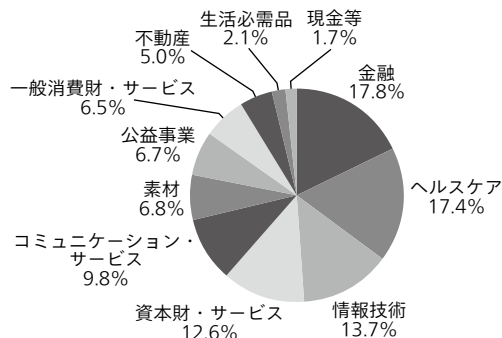
\*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

\*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

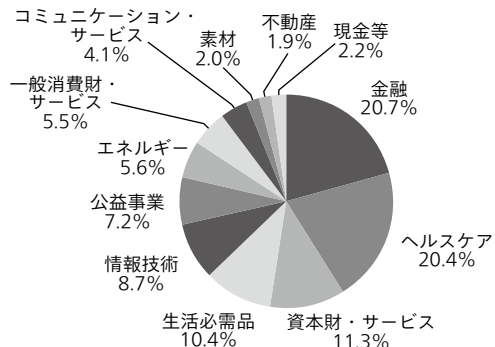
その結果、当期末におけるセクター配分は、金融、ヘルスケア、資本財・サービスなどが上位となりました。

業種別組入比率

前期末（2021年12月15日）



当期末（2022年12月15日現在）



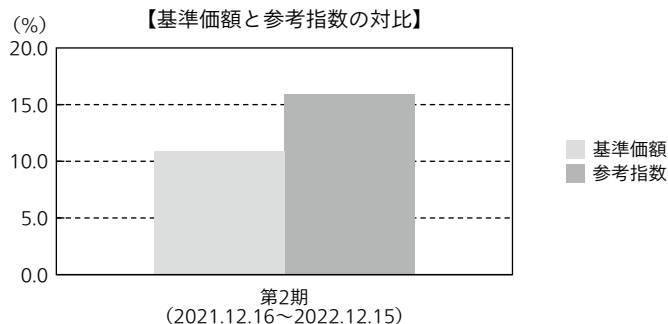
(注) ティール・ロウ・プライスは、業種分類の報告に世界産業分類基準（G I C S）におけるセクターを使用しています。世界産業分類基準（G I C S）は、MSCI Inc.（M S C I）およびStandard & Poor's Financial Services LLC（S & P）により開発された、M S C IおよびS & Pの独占的権利およびサービスマークであり、ティール・ロウ・プライスに対し、その使用が許諾されたものです。M S C I、S & P、およびG I C SまたはG I C Sによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、M S C I、S & P、それらの関係会社、およびG I C SまたはG I C Sによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

個別銘柄では、米国のヘルスケア大手のジョンソン・エンド・ジョンソンや検査用試薬や医療機器の大手メーカーのベクトン・ディッキンソンなどのヘルスケア関連銘柄を、期中に追加投資しました。また、収益性を改善し安定したキャッシュフローを創出する石油メジャーのエクソンモービル（エネルギー）などを新たに組み入れた一方、ワイヤレス通信機器向け半導体メーカーのクアルコム（情報技術）や世界最大級の総合保険会社であるアメリカン・インターナショナル・グループ（金融）などの組入を削減し、米国のオンライン証券大手のチャールズ・シュワブ（金融）などを売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

## ■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、ラッセル1000バリュエーション指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

## ■今後の運用方針

複数の視点から優良なバリュエーション株に投資する当運用においては、ポートフォリオのディフェンシブ性を維持しながらも、企業レベルのファンダメンタルズやバリュエーション水準などを重視し、多様な着眼点から銘柄の選別を行っています。今後とも、世界中に広がる調査網を最大限に活用し、単純な「割安さ」だけにとらわれず、複数の視点から上昇が期待される有望株を割り出す「成長株投資家ならではの割安株投資」を通じて、お客様に分散投資の手段を提供し、運用資産の多様化に貢献することを目指します。



■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	10円 (10) ( 0)	0.090% (0.087) (0.003)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 ( 0)	0.000 (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 ( 2) ( 0)	0.020 (0.017) (0.004)
合 計	12	0.110

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(11,129円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要および注記については前掲の(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■売買および取引の状況 (2021年12月16日から2022年12月15日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 230,730 ( 3,002)	千アメリカドル 2,210,816 ( 730)	百株 217,065 ( -)	千アメリカドル 2,093,780 ( 1,224)
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	ド イ ツ	1,097	13,410	1,164	14,344
	フ ラ ン ス	5,953	32,164	5,953	31,665
国	イ ギ リ ス	2,189	千イギリスポンド 11,547	2,189	千イギリスポンド 11,886
	ス イ ス	200	千スイスフラン 7,196	200	千スイスフラン 6,438

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## (2) 投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	ア メ リ カ		千アメリカドル		千アメリカドル
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	6,002	1,250	28,740	5,156
	BOSTON PROPERTIES INC	13,900	992	-	-
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	18,300	3,627	18,300	3,154
	CAMDEN PROPERTY TRUST	7,653	1,319	59,238	9,583
	EQUITY RESIDENTIAL	40,600	2,980	40,600	2,541
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	59,151	4,249	94,075	6,944
	HOST HOTELS & RESORTS INC	471,300	9,546	471,300	8,449
	WEYERHAEUSER CO	176,526	5,843	71,691	2,754
	PROLOGIS INC	154,754	20,629	241,916	32,447
	EQUINIX INC	15,600	11,338	15,600	10,281
国	WELLTOWER INC	-	-	47,143	3,975
	小 計	963,786	61,778	1,088,603	85,288

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ■利害関係人との取引状況等（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

## (1) 外国株式

銘柄	前期末	当期		期末		業種等
	株数	株数	評価額		評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
<b>(アメリカ)</b>	百株	百株	千アメリカドル	千円		
ABBOTT LABORATORIES	168	-	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス
AES CORP	1,513	-	-	-	-	公益事業
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	141	-	-	-	-	素材
ALLSTATE CORP	-	669	8,695	1,178,067	-	保険
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	255	506	10,873	1,473,160	-	資本財
AMGEN INC	-	194	5,259	712,614	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMERICAN ELECTRIC POWER	-	758	7,468	1,011,885	-	公益事業
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	5,797	1,207	7,565	1,024,906	-	保険
ANALOG DEVICES INC	575	-	-	-	-	半導体・半導体製造装置
COMCAST CORP-CLASS A	278	-	-	-	-	メディア・娯楽
APPLIED MATERIALS INC	741	542	5,942	805,088	-	半導体・半導体製造装置
AMEREN CORPORATION	-	482	4,332	586,961	-	公益事業
AVERY DENNISON CORP	77	-	-	-	-	素材
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	-	537	16,608	2,250,170	-	各種金融
BECTON DICKINSON AND CO	260	1,280	32,538	4,408,379	-	ヘルスケア機器・サービス
AMETEK INC	-	166	2,353	318,791	-	資本財
VERIZON COMMUNICATIONS INC	-	2,754	10,313	1,397,304	-	電気通信サービス
YUM BRANDS INC	1,200	420	5,518	747,587	-	消費者サービス
FIRSTENERGY CORP	-	1,493	6,321	856,418	-	公益事業
UNITED RENTALS INC	171	-	-	-	-	資本財
SEMPRA ENERGY	1,092	696	11,409	1,545,818	-	公益事業
BHP GROUP LTD-SPON ADR	588	-	-	-	-	素材
CSX CORP	3,772	3,862	12,618	1,709,513	-	運輸
JPMORGAN CHASE & CO	-	2,134	28,472	3,857,399	-	銀行
COCA-COLA CO/THE	552	775	4,963	672,508	-	食品・飲料・タバコ
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	582	-	-	-	-	消費者サービス
CMS ENERGY CORP	129	-	-	-	-	公益事業
CUMMINS INC	-	45	1,088	147,440	-	資本財
DANAHER CORP	934	236	6,488	879,032	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DEERE & CO	106	-	-	-	-	資本財
MORGAN STANLEY	2,121	-	-	-	-	各種金融
REPUBLIC SERVICES INC	954	354	4,816	652,563	-	商業・専門サービス
WALT DISNEY CO/THE	1,193	902	8,492	1,150,540	-	メディア・娯楽
DOVER CORP	-	156	2,194	297,367	-	資本財
DTE ENERGY COMPANY	-	362	4,374	592,611	-	公益事業
BANK OF AMERICA CORP	6,464	10,176	32,850	4,450,553	-	銀行
CITIGROUP INC	-	1,119	5,145	697,066	-	銀行
PERKINELMER INC	294	361	5,188	702,938	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SALESFORCE INC	711	-	-	-	-	ソフトウェア・サービス
ENTERGY CORP	342	-	-	-	-	公益事業
EXXON MOBIL CORP	-	3,008	32,027	4,339,118	-	エネルギー
NEXTERA ENERGY INC	1,898	-	-	-	-	公益事業
FISERV INC	-	1,656	16,883	2,287,408	-	ソフトウェア・サービス

銘柄	前 期 末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	百株	百株	千アメリカドル	千円	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	171	221	7,964	1,079,016	各種金融
HOME DEPOT INC	294	329	10,969	1,486,194	小売
HUMANA INC	-	122	6,362	861,980	ヘルスケア機器・サービス
ILLINOIS TOOL WORKS	20	-	-	-	資本財
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	348	526	5,556	752,745	素材
INTERNATIONAL PAPER CO	686	-	-	-	素材
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	491	-	-	-	商業・専門サービス
JOHNSON & JOHNSON	56	2,093	37,637	5,099,167	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	1,906	977	7,350	995,794	保険
KLA CORP	158	451	18,334	2,483,984	半導体・半導体製造装置
KIMBERLY-CLARK CORP	40	330	4,590	621,893	家庭用品・パーソナル用品
LAM RESEARCH CORP	45	154	7,210	976,932	半導体・半導体製造装置
PACKAGING CORP OF AMERICA	310	-	-	-	素材
ELI LILLY & CO	187	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	403	-	-	-	運輸
AGILENT TECHNOLOGIES INC	771	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DOMINION ENERGY INC	651	793	4,703	637,220	公益事業
MCDONALD'S CORP	-	724	19,885	2,694,061	消費者サービス
MARSH & MCLENNAN COS	196	-	-	-	保険
MARTIN MARIETTA MATERIALS	135	-	-	-	素材
METLIFE INC	848	2,496	18,187	2,464,080	保険
ACTIVISION BLIZZARD INC	-	585	4,506	610,586	メディア・娯楽
MICROSOFT CORP	1,755	197	5,092	689,923	ソフトウェア・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	-	1,000	5,459	739,585	半導体・半導体製造装置
XCEL ENERGY INC	1,324	434	3,092	418,976	公益事業
NORFOLK SOUTHERN CORP	638	365	9,446	1,279,852	運輸
NISOURCE INC	-	132	368	49,868	公益事業
NORTHROP GRUMMAN CORP	-	96	5,110	692,357	資本財
WELLS FARGO & CO	3,212	4,554	19,209	2,602,444	銀行
EXELON CORP	-	441	1,890	256,131	公益事業
CONOCOPHILLIPS	-	206	2,325	315,007	エネルギー
P G & E CORP	3,751	-	-	-	公益事業
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	248	-	-	-	銀行
PROCTER & GAMBLE CO/THE	-	1,305	19,957	2,703,847	家庭用品・パーソナル用品
PROGRESSIVE CORP	-	1,531	19,383	2,626,035	保険
QUALCOMM INC	677	-	-	-	半導体・半導体製造装置
US BANCORP	-	2,493	10,792	1,462,126	銀行
ROSS STORES INC	221	345	4,059	549,989	小売
TRAVELERS COS INC/THE	681	1,308	24,424	3,309,000	保険
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	-	507	3,671	497,372	ソフトウェア・サービス
MERCK & CO. INC.	-	766	8,544	1,157,640	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCHWAB (CHARLES) CORP	2,745	-	-	-	各種金融
AMERISOURCEBERGEN CORP	-	236	3,900	528,422	ヘルスケア機器・サービス
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	449	191	4,749	643,501	素材
CENTENE CORP	1,864	1,668	13,845	1,875,763	ヘルスケア機器・サービス

銘柄	前 期 末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	百株	百株	千アメリカドル	千円	
SOUTHERN COPPER CORP	155	-	-	-	素材
SOUTHERN CO/THE	1,912	4,860	34,564	4,682,780	公益事業
CHEVRON CORP	-	1,013	17,457	2,365,078	エネルギー
STATE STREET CORP	1,197	-	-	-	各種金融
STARBUCKS CORP	235	-	-	-	消費者サービス
STRYKER CORP	38	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC	-	556	9,775	1,324,397	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	321	214	12,188	1,651,239	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNION PACIFIC CORP	464	292	6,353	860,749	運輸
UNITEDHEALTH GROUP INC	296	69	3,743	507,131	ヘルスケア機器・サービス
VULCAN MATERIALS CO	169	-	-	-	素材
WALMART INC	721	1,335	19,588	2,653,911	食品・生活必需品小売り
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	2,705	2,299	16,199	2,194,671	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TJX COMPANIES INC	608	699	5,547	751,514	小売
MASTERCARD INC - A	86	-	-	-	ソフトウェア・サービス
ULTA BEAUTY INC	-	143	6,618	896,708	小売
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	-	2,722	27,898	3,779,706	食品・飲料・タバコ
CHUBB LTD	986	1,006	21,817	2,955,836	保険
KINDER MORGAN INC	-	6,086	11,021	1,493,226	エネルギー
ACCENTURE PLC-CL A	129	152	4,430	600,181	ソフトウェア・サービス
HCA HEALTHCARE INC	585	523	12,819	1,736,764	ヘルスケア機器・サービス
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	-	51	539	73,102	商業・専門サービス
DOLLAR GENERAL CORP	234	360	8,913	1,207,599	小売
MOTOROLA SOLUTIONS INC	177	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TE CONNECTIVITY LTD	-	269	3,342	452,818	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GENERAL MOTORS CO	1,103	-	-	-	自動車・自動車部品
META PLATFORMS INC	69	-	-	-	メディア・娯楽
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	653	2,946	19,819	2,685,155	食品・飲料・タバコ
EATON CORP PLC	-	1,127	18,199	2,465,686	資本財
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	73	-	-	-	半導体・半導体製造装置
ABBVIE INC	1,081	1,019	16,804	2,276,630	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
T-MOBILE US INC	1,010	-	-	-	電気通信サービス
KEURIG DR PEPPER INC	1,413	1,898	7,089	960,488	食品・飲料・タバコ
HUBBELL INC	392	280	6,977	945,350	資本財
NUTRIEN LTD	-	1,537	11,696	1,584,591	素材
BOOKING HOLDINGS INC	17	-	-	-	消費者サービス
BROADCOM INC	257	291	16,716	2,264,711	半導体・半導体製造装置
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	1,531	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
STERIS PLC	62	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	133	-	-	-	ソフトウェア・サービス
CIGNA CORP	155	143	4,810	651,706	ヘルスケア機器・サービス
SOUTHERN CO/THE CVT 6.750% 08/22 SER A	205	-	-	-	公益事業
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	-	845	18,430	2,496,991	資本財
EQUITABLE HOLDINGS INC	2,349	-	-	-	各種金融
GENERAL ELECTRIC CO	3,419	2,577	21,002	2,845,382	資本財

銘柄	前 期 末		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
	百株	百株	千アメリカドル	千円		
COREBRIDGE FINANCIAL INC	-	1,505	3,061	414,741	各種金融	
AES CORP/THE	105	-	-	-	公益事業	
ELEVANCE HEALTH INC	369	804	41,838	5,668,318	ヘルスケア機器・サービス	
MEDTRONIC PLC	1,491	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス	
EVERSOURCE ENERGY	379	-	-	-	公益事業	
WESTROCK CO	3,076	-	-	-	素材	
KRAFT HEINZ CO/THE	-	3,029	12,167	1,648,427	食品・飲料・タバコ	
FORTIVE CORP	869	-	-	-	資本財	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	787	-	-	-	消費者サービス	
ALPHABET INC-CL C	261	2,416	23,031	3,120,329	メディア・娯楽	
WEC ENERGY GROUP INC	-	169	1,651	223,740	公益事業	
LINDE PLC	488	-	-	-	素材	
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	25	-	-	-	メディア・娯楽	
小 計	株 数 ・ 金 額	91,023	107,691	1,065,503	144,354,392	
	銘柄数 < 比率 >	104	93	-	<95.2%>	
<b>(ユーロ…ドイツ)</b>						
SIEMENS AG-REG	555	489	千ユーロ	941,792	資本財	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	555	489	6,508	941,792	
	銘柄数 < 比率 >	1	1	-	< 0.6%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	91,579	108,180	-	145,296,184	
	銘柄数 < 比率 >	105	94	-	<95.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨て。

## (2) 外国投資信託証券

銘柄	前 期 末		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
			千アメリカドル	千円	%	
<b>(アメリカ)</b>						
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	22,738	-	-	-	-	
BOSTON PROPERTIES INC	-	13,900	966	130,955	0.1	
CAMDEN PROPERTY TRUST	51,585	-	-	-	-	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	67,824	32,900	2,179	295,295	0.2	
WEYERHAEUSER CO	71,691	176,526	5,767	781,327	0.5	
PROLOGIS INC	188,622	101,460	12,335	1,671,214	1.1	
WELLTOWER INC	47,143	-	-	-	-	
合 計	口 数 ・ 金 額	449,603	324,786	21,248	2,878,793	
	銘柄数 < 比率 >	6	4	-	<1.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2022年12月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 145,296,185	% 95.3
投 資 証 券	2,878,793	1.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,321,786	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	152,496,764	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末における外貨建純資産151,401,422千円の投資信託財産総額152,496,764千円に対する比率は、99.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年12月15日における邦貨換算レートは、1アメリカドル=135.48円、1ユーロ=144.71円、1スイスフラン=146.62円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月15日)現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>153,896,156,473円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,314,402,219
株 式(評価額)	145,296,185,028
投 資 証 券(評価額)	2,878,793,143
未 収 入 金	2,202,443,375
未 収 配 当 金	204,332,708
<b>(B) 負 債</b>	<b>2,325,338,538</b>
未 払 金	2,091,774,356
未 払 解 約 金	233,543,932
そ の 他 未 払 費 用	20,250
<b>(C) 純 資 産 総 額(A - B)</b>	<b>151,570,817,935</b>
元 本	132,118,050,048
次 期 繰 越 損 益 金	19,452,767,887
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>132,118,050,048口</b>
<b>1万口当たり基準価額(C/D)</b>	<b>11,472円</b>

(注1) 期首元本額 123,933,209,870円  
 追加設定元本額 42,684,986,150円  
 一部解約元本額 34,500,145,972円

(注2) 期末における元本の内訳  
 ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 29,959,398,303円  
 ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 101,532,135,764円  
 ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Cコース (毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり) 176,747,367円  
 ティール・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド Dコース (毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし) 449,768,614円

■損益の状況

当期 自2021年12月16日 至2022年12月15日

項 目	当 期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>2,717,915,430円</b>
受 取 配 当 金	2,709,426,506
受 取 利 息	8,459,745
そ の 他 収 益 金	29,179
<b>(B) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>13,161,196,127</b>
売 買 損 益	42,337,376,240
売 買 損 益	△29,176,180,113
<b>(C) そ の 他 費 用 等</b>	<b>△ 31,783,649</b>
<b>(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)</b>	<b>15,847,327,908</b>
<b>(E) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>4,287,583,393</b>
<b>(F) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>3,468,733,431</b>
<b>(G) 解 約 差 損 益 金</b>	<b>△ 4,150,876,845</b>
<b>(H) 計 (D + E + F + G)</b>	<b>19,452,767,887</b>
<b>次 期 繰 越 損 益 金(H)</b>	<b>19,452,767,887</b>

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) (C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。